

上場会社名 **株式会社 ウェザーニューズ**
 コード番号 4825
 問合せ先 責任者役職名 取締役WNIマネジメント事業本部 副本部長
 氏 名 戸村 孝 TEL (043)274-5536
 中間連結決算取締役会開催日 平成13年 1月29日

上場取引所 大阪証券取引所
 (所 属 部) (ナスダック・ジャパン市場)
 本社所在地 東京都港区芝3-1-14
 日本生命赤羽橋ビル

1 12年11月中間期の業績 (平成12年 6月 1日 ~ 平成12年11月30日)

(1) 経営成績 (注)百万円未満切捨

	売上高 [対前年中間期増減率(%)]	営業利益 [対前年中間期増減率(%)]	経常利益 [対前年中間期増減率(%)]
12年11月中間期	4,499 百万円 (-)	388 百万円 (-)	365 百万円 (-)
11年11月中間期	- 百万円 (-)	- 百万円 (-)	- 百万円 (-)
12年 5月期	8,663 百万円	807 百万円	643 百万円

	中間(当期)純利益 [対前年中間期増減率(%)]	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
12年11月中間期	151 百万円 (-)	13 円 86 銭	-
11年11月中間期	- 百万円 (-)	-	-
12年 5月期	156 百万円	29 円 73 銭	-

(注) 持分法投資損益 12年11月中間期 - 百万円 11年11月中間期 - 百万円 12年 5月期 2 百万円
 12年11月中間期の1株当たり中間純利益は、12年11月30日の株式分割(1 2株)が期首に行われたものとして算出しており、中間連結財務諸表は12年11月中間期より作成しております。従って、11年11月中間期及び対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。
 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式の大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場への上場日は平成12年12月25日であるため、当該期間においては非上場であり、かつ店頭登録がないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
12年11月中間期	6,076 百万円	1,415 百万円	23.3 %	129 円 36 銭
11年11月中間期	- 百万円	- 百万円	- %	-
12年 5月期	5,799 百万円	1,387 百万円	23.9 %	253 円 53 銭

(注) 中間期末のデリバティブ取引の評価益 3 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
12年11月中間期	305 百万円	133 百万円	194 百万円	1,571 百万円
11年11月中間期	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
12年 5月期	538 百万円	872 百万円	151 百万円	1,171 百万円

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

会計処理の方法の変更 無

2 13年 5月期の業績予想 (平成12年 6月 1日 ~ 平成13年 5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	9,800 百万円	900 百万円	500 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 43 円 69 銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 26 円 21 銭

(注)公募増資後12月25日時点の株式数 11,444,000株で算出しております。

[参考] 当社(単独)の平成12年11月中間期の業 (平成12年 6月 1日 ~ 平成12年11月30日)

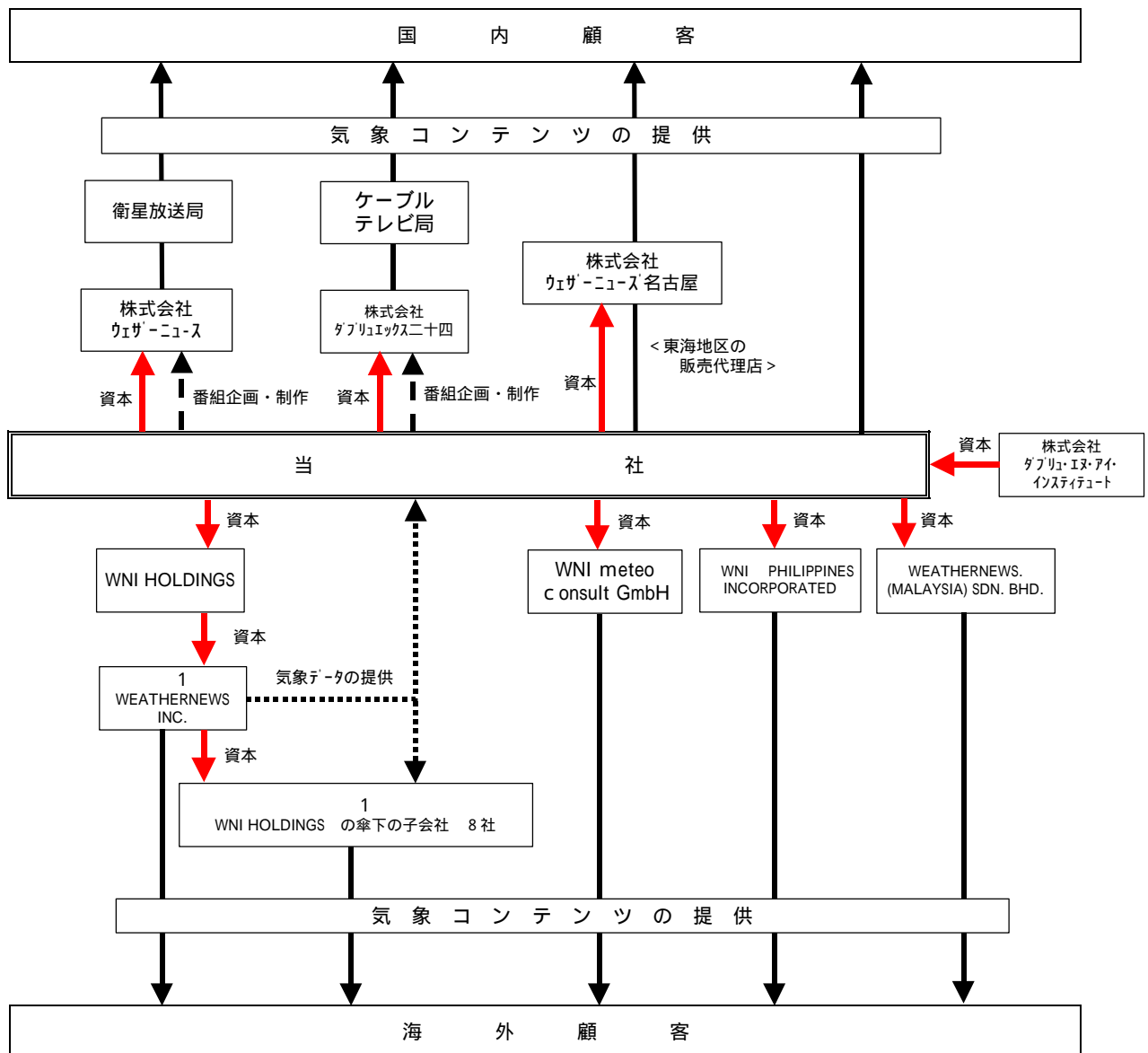
売上高 [対前年中間期増減率(%)]	営業利益 [対前年中間期増減率(%)]	経常利益 [対前年中間期増減率(%)]
3,091 百万円 (17.4)	94 百万円 (-)	64 百万円 (-)

中間純利益 [対前年中間期増減率(%)]	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
0 百万円 (-)	00 円 02 銭	6,655 百万円	2,134 百万円

1. 企業集団の状況

当社の企業グループは当社と連結子会社16社および関係会社5社の計22社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの対応策情報の提供およびシステムインテグレーションサービスならびにマスメディア（放送、新聞、インターネット、モバイル等）および一般大衆向けへの気象情報コンテンツの提供等を営んでおります。

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 WNI HOLDINGS 傘下の間接出資子会社 8社は次のとおりであります。

- OCEANROUTES (U.K.) LIMITED
- WNI Pty Ltd (Melbourne)
- Weathernews Pty Ltd (Perth)
- WEATHERNEWS (HK) LIMITED
- WEATHER NETWORK, INC.
- WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.
- Weathernews Korea INC.
- Weathernews Channel Inc.(Korea)

< 関係会社の状況 >

平成12年11月30日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合	関係内容	摘要
連結子会社 株式会社 ダブリュエックス二十四	東京都港区	千円 320,000	ケーブルテレビ局向け気象 情報番組の企画および流通	100.0	% 当社気象サービスのケーブル 放送における番組企画と流通 分野を担当。役員の兼任関係 あり(4名)。	注6
株式会社 ウェザーニューズ名古屋	名古屋市名東区	千円 15,000	気象情報サービスの企画販 売	100.0	当社気象サービスを主に東海 地方に販売している。役員の 兼任関係あり(2名)。	
株式会社ウェザーニューズ	東京都渋谷区	千円 490,000	気象・環境関連情報を専門 とする放送事業	93.8	当社気象サービスの衛星放送 における番組企画と流通分野 を担当。役員の兼任関係あり (3名)。	注2 注6
WNI HOLDINGS	米国 サニーバール市	米ドル 81,644	持株会社	100.0	持株会社。役員の兼任関係あ り(1名)。	
WNI meteo consult GmbH	独 国 インゲルハイム市	千独マルク 460	総合気象情報サービス	82.4	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。資金援助あり。	
WEATHERNEWS. (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア国 シャーアラム市	千マレー ・リギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。資金援助あり。	
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン国 マニラ市	千フィリ ・ピン ・ペソ 7,700	総合気象情報サービス	99.2	気象コンテンツを相互供給し ている。資金援助あり。	
WEATHERNEWS INC.	米国 サニーバール市	米ドル 3,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。資金援助あり。	注4 注6 注7
WEATHER NETWORK, INC.	米国チコ市	米ドル 1,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。	注4
OCEANROUTES(U.K.)LIMITED	英国 アバディーン市	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。	注7
WNI Pty Ltd (Melbourne)	豪州 メルボルン市	豪ドル 100	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。資金援助あり。	
Weathernews Pty Ltd (Perth)	豪州パース市	豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象・海洋コンテンツを相互 供給している。役員の兼任関 係あり(1名)。	注6
WEATHERNEWS(HK) LIMITED	香港 ワンチャイ市	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。	
WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.	中国上海市	千中国元 1,001	総合気象情報サービス	51.0 (51.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。	注5
Weathernews Korea INC.	韓国ソウル市	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	88.0 (88.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。	注1
Weathernews Channel Inc. (Korea)	韓国ソウル市	千韓国ウォン 800,000	気象情報を専門とする放送 事業	33.3 (33.3)	韓国における気象番組等の企 画と流通分野を担当。	注1
その他の関係会社 株式会社 ダブリュ・エヌ・アイ インSTITUTE	東京都港区	千円 10,000	資産管理会社	15.6	役員の兼任関係あり(1名)。	

- 注) 1. WEATHERNEWS INC.は、Weathernews Korea INC.に対して平成12年9月7日に5億韓国ウォンの追加出資を行っております。その結果、Weathernews Korea INC.の資本金は653,000千韓国ウォンとなり、WEATHERNEWS INC.の持分比率は88.0%となりました。
 なお、Weathernews Korea INC.は、平成12年7月3日設立の Weathernews Channel Inc.(Korea)に対して、264,000千韓国ウォンの出資を行っております。Weathernews Korea INC.の持分比率は33.3%となりました。持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社に含めております。
2. 当社は、株式会社ウェザーニューズに対して平成12年6月10日及び6月14日の2回にわたり、計430,000千円の増資を行っております。その結果、株式会社ウェザーニューズの資本金は490,000千円となり、当社の持分比率は、93.8%となり、当中間会計期間より連結子会社に含めております。
3. WEATHERNEWS INC.は平成12年12月31日に事業の効率化を図るため、WEATHER NETWORK, INCを吸収合併いたしました。
4. 当社は、平成13年1月29日開催の取締役会において、WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.に関する合併事業契約を継続しないこと及び同社を清算することを決議いたしました。
5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接保有によるものであり、内書であります。
6. 特定子会社に該当しております。
7. WEATHERNEWS INC.およびOCEANROUTES(U.K.)LIMITEDは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は、振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社および当社の企業グループ会社が主体となり、独自に、また時には協業で、全世界の市場において『お客様価値創造』を実現することが、当社の企業グループの経営理念です。

すなわち、世界最大規模で最強の『気象コンテンツメーカー』を自負する当社は、つねにお客様に対する感謝と誠意をもって、コンテンツ価値と情報インフラを『開発』し、これらを当社の誇るグループのグローバルネットワークをベースに、24時間 365日『運営』してまいります。

しかし当社は、決していたずらに事業を多角化することはせず、『お客様価値創造』を軸に、事業の「選択」と「集中」をつねに行い、企業としてバランスのとれた成長を続けていく所存です。また、利益に関しては、短期的利益の追求は当然のことながら、長期にわたる成長と安定を可能にする十分な利益を上げるための中長期戦略を併行して構築・実践しており、当社及び連結子会社の企業価値を最大化する所存です。

2. 配当に関する基本方針

当社は、創業以来株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えております。配当につきましては、経営基盤の整備及び企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々を経営成績を勘案して決定する方針をとっております。

内部留保につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大に伴う人的・設備的な投資に備えるものであり、これは将来の利益に貢献し、株主還元に寄与していくものと考えております。

当中間配当につきましては、当期業績及び連結財務状況を考慮し、実施を見送らせて頂きました。

3. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

<取締役会の状況及びコーポレートガバナンスについて>

当社では、激変する社会環境・ビジネス環境をいち早く察知しこれらにより有利に対応するために、積極的に社内外の英知を事業運営に取込むべく、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

したがって重要事項の審議・決議にあたっては、松尾修吾（元（株）ソニー・ミュージックエンターテイメント代表取締役）をはじめとする社外取締役や、大徳宏教（公認会計士）をはじめとする社外監査役が出席する、月1回開催の定例取締役会にて審議いたしております。

さらにこの他、これらの変化にいち早く対応するために、当社が信条とする「情報民主主義」の考え方に沿った「ガラス張りの文化」に基づき、週1回拡大常務会を開催し、当社及び連結子会社の業務執行の確認・報告を行っております。

なお、当社の役員構成は、代表取締役2名、取締役8名（内社外取締役3名）監査役4名（内社外監査役2名）となっております。

<業務遂行上で設置している会議等について>

当社では、「社員の経営方針に対するベクトルを一致させ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行及び経営の合理化、効率化を図ること」を目的に下記の会議を実施しております。

オフサイトミーティング … 年2度、5月と11月にそれぞれ、原則全社員出席の会議。

<目的> 当社の1年の目標達成のための、いわば事業の「情熱大全集」を作成する会議。年間事業計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトル合せを行う。

P R (Progress Report) 会議 … 月に1度、原則として全社のアシスタントチームリーダークラス以上が全員出席の会議。

<目的> オフサイトミーティングで確認した事業計画の月次進捗状況を再確認、各事業

本部、会議体の業務執行状況を報告。

日常業務におけるルールの徹底を図り、問題になった事項等の報告、改善検討。

この他に「サービス満足度測定委員会」、「製販調整会議」、「週間業務報告会」等を開催しております。

また、当社の企業グループとしては、年2度のグループ全体会議（グローバル・サミット会議）を実施し、企業グループとしての事業計画の確認及び、経営方針に対するベクトルを確認することにより、グループ全体としてコーポレートガバナンスの充実を図っております。

4. 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営方針

< B t o S ビジネス（注1）（個人向けのビジネス）における収益構造の更なる構築 >

B t o S市場を立ち上げるにあたり、社外取締役の松尾修吾の全面的助言を受けながら、果敢に市場開発を行っている最中です。すなわち、当社および連結子会社の気象コンテンツの世界においてはまさに現在進行形で、IT（情報通信技術）革命の流れを十二分に追い風に活用、放送、インターネット、携帯電話など多種多様なメディアを視野に入れ、コンテンツのトランスメディア化をテコに、B t o S市場における急速な拡大成長にチャレンジしております。

その象徴的な一例として、NTTドコモのi - m o d e など話題のモバイルにおける気象情報サービスの有料会員数の急激な増加が挙げられます。当社の気象情報サービスの強みは、万人に身近であり、しかも非常に「実用」的なコンテンツであることです。しかも日々変化し、つねに必要とされ、決して「あきらめない」コンテンツです。現在進行しつつあるモバイルメディアのJAVA化をも更なる追い風に、当社ではこの分野における成長に今後さらに拍車をかけるべく自信を深めております。（NTTドコモのi - m o d eにおけるWNI気象情報の有料会員数 2001年1月25日現在=26万3,706人、2000年10月9日現在=20万326人）

またこの他の自社発信事業として、当社では昨年12月には日本初のBSデジタルデータ放送「910ch」を開始し、日本で初めて唯一の「見るテレビ」と「使うテレビ」を実現いたしました。また昨年9月には、CS放送「スカイパーフェクTV!」でも、本格的気象番組「ウェザ・ニュース」を開始いたしております。

当社は、B t o S市場への本格参入を果たし、環境整備の段階から、すでにゆるぎない収益モデル確立の段階に入りました。当社は現在、これまでお客様と1対1の対面マーケティングを行ってきた強みを活かしつつ、B t o S市場においても、まさに更なる勝者として挑戦するために努力しております。世界市場のお客様に対するよりスピード感のある鋭敏な洞察力と先見性、そして根底に息づく当社の得意技であるお客様を裏切らない品質とお客様からの力強い信頼感を駆動輪にさらに前進いたす所存です。

（注1） Sはサポーターを意味し、サポーターに支えられているビジネスを意味しております。

< トランスメディア展開と低コスト生産体制の構築 >

上記コンテンツの時代の勝者になるために現在、当社ではコンテンツのトランスメディア展開（注2）の実現とコストリーダーになることが必須であると考え、これまで対企業向けに提供して来た、いわば「プロ向けビジネスコンテンツ」を、生活者のためのエンターテインメント性に富んだ「一般大衆向けコンテンツ」にパッケージし直す体制を確立しつつあります。

そのために今後とも、人材及びインフラ整備の両面に対する投資を行っていく予定です。

（注2） トランスメディア展開とは、コンテンツがそれぞれのメディアの特徴を引き出しながら各メディア間を縦横無尽に行き交うことを意味しております。

<中長期的な研究開発（WNI 中央研究所）の設立>

日本のみならず全世界的に、規制緩和の潮流が勢いを増しており、当社の関わる気象庁が担っている役割を民間事業者へ移行する傾向は逆流不可能になってまいりました。民間主体の多様で利便性の高いサービスが求められるようになってきていることは周知のとおりです。

当社では、近い将来の気象事業の完全民営化を睨み、従来より「民」ならではのお客様の立場に立った気象情報サービスに取り組んでまいりました。

今後は、民営化を非常に近い将来の射程距離として見定め、科学的にさらに世界水準の高品質なサービスを提供しつづける責務を自認し、さらに詳細かつ精度の高い数値予測モデルなどの継続的研究開発が必須であると考えております。またコンテンツメーカーとして、コンテンツの出口としての IT（情報通信技術）の絶え間なき研究開発も、サービスを常に魅力的に保つために必須条件であると認識しております。

そのため当社では、これら研究開発を、特に官や大学との連携を視野にいれながら、中長期的に行う研究開発機関（WNI 中央研究所）の立ち上げを急務と考えております。

5. 外国人等の取得した当社の株式の取扱等について

当社は平成 12 年 12 月に開始された B S デジタルデータ放送の委託放送事業者としての認定を平成 11 年 12 月 17 日に郵政大臣から得ております。

このことにより、放送法第 52 条の 8 により、証券取引所に上場されている株式またはこれに準ずるものとして総務省令で定める株券を発行している会社である一般放送事業者は、その株式を取得した外国人等からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより外国人等の有する議決権の総数が 5 分の 1 以上を占めることとなる時は、株主名簿の書き換えを拒むことができるとされております。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 業績全般の概況

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 中間純利益(注1)
当中間連結会計期間	百万円 4,499	百万円 388	百万円 365	百万円 151	13円86銭
(参考) 当連結会計年度計画	9,800	1,100	900	500	43円69銭
当中間期の当期(通期) 計画に対する比率	45.9%	35.3%	40.6%	30.2%	-
(参考) 前連結会計年度	8,663	807	643	156	29円72銭
当中間期の前期(通期) 実績に対する比率	51.9%	48.1%	56.8%	96.8%	-

(注1) 平成12年11月30日付で1株を2株にする株式分割を行っております。なお、銭未満切り捨てで表示しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加傾向にはあったものの、民需の柱の一つである個人消費の回復は一進一退の域を脱せず、景気回復は足踏みの状況でありました。当期間の前半には好調であった米国経済も、ナスダック総合指数の大幅下落にみられるハイテク株や非IT部門での資本ストックの調整圧力の高まりなどから明らかに減速傾向を示しております。欧州においても、堅調に推移していた内需の伸びがピークアウトしつつあり、また、輸出主導の景気回復が続いていたアジア・豪州においても、米国景気の減速により回復テンポが鈍化してきております。

しかし一方、気象市場は大別しますと、環境調査・コンサルタント市場、情報(コンテンツ)系市場から構成されますが、当社および連結子会社の属する情報(コンテンツ)系気象市場では、気象業務の民営化の潮流を追い風に、民間事業者主体による気象サービスに対する要望がますます増加しております。さらに企業向けにとどまらず、NTTドコモのi-modeサービスなどモバイルをはじめとした頼りになる、魅力ある気象コンテンツ提供においては、通信インフラの整備やIT(情報通信技術)関連の技術革新に拍車がかけられ、幅広い一般ビューザー(Viewer+User)に急激な勢いで広がってきております。

このような状況の下、当社および連結子会社は、継続的サービス(ツールゲート型)顧客の更なる安定化と固定化、その体制をささえる人材とシステムの強化、コンテンツのトランスメディア展開による低コスト化の実現、そして、B to Sビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、すでに前期(通期)実績に対する比率で50%を超える、前連結会計年度売上高の51.9%(注2)にあたる4,499百万円を計上いたしました。

これは従来、地方自治体などの契約期にまつわり、いわゆる利益の下半期「追い込み型」体質の企業体であったものが、今期よりすでに「先行自在型」への脚質転換ができたことを意味するもので、非常に大きな前進であったと自負いたしております。

これはB to B市場において、日本でのBSデジタルデータ放送開始に伴う放送局向けシステム導入・支援サービスの開始や防災関連サービスが堅調に推移し、また際立った変化としては、B to S市場においては、日本での携帯電話市場におけるNTTドコモのi-modeサービスをはじめとするモバイルにおける有料会員数の伸張、Webサイト向けサービスが大変順調に推移したことなどによるものです。

また、営業利益は388百万円（当中間期の前期（通期）実績に対する比率：48.1%）、経常利益は365百万円（当中間期の前期（通期）実績に対する比率：56.8%）となり、特別損失として海外投資有価証券売却損（為替差損）30百万円および金融会計基準の適用による減損処理分8百万円を計上いたしました。そして、中間純利益におきましては、前連結会計年度における純利益156百万円の96.8%をすでに達成することができ、当期計画は現実的に達成可能なものと考えております。

（注2）当社および連結子会社の売上高および利益は主力販売先である官公庁の予算計上や放送局の番組切替の関係から3、4月に集中する傾向があります。昨年度の当社の個別売上実績は上半期2,632百万円、下半期3,459百万円であり、営業利益では上半期89百万円、下半期616百万円であり、通期における上半期の占める割合は売上高で約40%となっております。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表作成初年度であるため前年同期との比較分析は行っておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間	（参考） 前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	133	872
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	151
為替差額等	4	59
現金及び現金同等物の期中増減	371	544
連結範囲の変更による増加額	28	1
現金及び現金同等物の期末残高	1,571	1,171

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な売上高を反映して、前年度通期実績の営業活動による収入538百万円の57%にあたる305百万円の収入となりました。

投資活動においては、海外の投資有価証券を売却する一方でBSデジタルデータ放送関連設備等のため社内インフラの充実や韓国ケーブルテレビ向け情報送信設備の新設などのために133百万円の支出となりました。

上記の設備投資資金として財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、借入金の前連結会計年度末より152百万円増加した結果、194百万円の収入となりました。

以上の結果、前連結会計年度末から現金及び現金同等物は371百万円増加し、当中間会計期間末残高は1,571百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結キャッシュフロー計算書作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) セグメントの状況

事業の種類別セグメント

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間		(参考) 前連結会計年度	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益(損失)
日	本	3,180	168	6,175	683
北	米	882	148	1,655	55
欧	州	507	26	959	68
ア	ジ	423	13	774	37

日本地域

日本においては、顧客の安定化によりツールゲート型売上が堅調に推移しており、また、BSデジタルデータ放送開始に伴う放送局向けシステム導入・支援サービスの開始や防災関連サービス、携帯電話市場におけるNTTドコモのi-modeサービスの有料会員数の伸張などが、売上高および営業利益に寄与しております。その結果、売上高は3,180百万円、営業利益は168百万円となりました。

北米地域

北米においては、昨年度後半からのYahoo!やAOL等Webサイトからの広告売上の増加により、売上高882百万円と好調な伸びをみせ、営業利益に至っては、現時点で既に前連結会計年度の営業利益の約3倍の148百万円となりました。

欧州地域

欧州においては、経済状況を反映し、主力のVP(航路選定支援サービス)の売上が堅調に推移し、結果、売上高は507百万円、営業利益は26百万円となりました。

アジア・豪州地域

アジア・豪州においては、Weathernews Channel Inc.(Korea)の新規設立、WEATHERNEWS.(MALAYSIA)SDN.BHD.、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDではマーケット開拓段階で初期コスト負担がある一方、Weathernews Pty Ltd(Perth)においては、原油市場の復況を背景に、前連結会計年度において不振であった、特にMD(海洋構造物、資源開発プロジェクト設計支援サービス)の売上が大幅に増加し、その結果、売上高は423百万円、営業利益は13百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表作成初年度であるため前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 通期の見通し

今後の経営環境は、米国の景気の減速感が強まるにつれ、欧州やアジア・豪州にも景気回復に陰りが見えてきており、日本におきましても、株価や個人消費の長期低迷、雇用不安など懸念材料が多く、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような中、当社および連結子会社は、引き続き、『お客様に対する新価値創造』や『予測値品質向上』などによる継続的サービス(ツールゲート型)顧客の更なる安定化を目指し、その体制をささえる人材とシステムを強化し、コンテンツのトランスメディア展開による低コスト化を実現し、そして、B to Sビジネスの確固たる基盤を築くなどの課題を地道に克服して行く所存であります。

なお、当期の業績につきましては、継続型サービスの安定的成長とNTTドコモのi-mode等の移動体通信向けのサービスの伸長が見込めるほか、米国においても不透明な部分はあるもののインターネット関連のWebサイト向けのサービスは依然高水準の業績が残せるものと判断し、当初の計画通り売上高98億円、経常利益9億円、当期純利益5億円は、達成可能なものと考えております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
		(平成12年11月30日現在)		(平成12年5月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,571,743		1,171,884	
2. 受取手形及び売掛金		1,575,245		1,517,352	
3. たな卸資産		215,475		155,743	
4. その他		291,832		285,089	
貸倒引当金		49,803		35,801	
流動資産合計		3,604,492	59.3	3,094,267	53.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	2	399,371		401,666	
2. 工具、器具及び備品		979,068		835,933	
3. その他	2	233,604		193,316	
有形固定資産合計		1,612,045	26.5	1,430,917	24.7
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		22,000		26,400	
2. その他		100,631		100,737	
無形固定資産合計		122,631	2.0	127,137	2.2
(3) 投資その他の資産					
1. 敷金・保証金		400,182		385,561	
2. その他		337,960		637,047	
貸倒引当金		434		-	
投資その他の資産合計		737,708	12.2	1,022,608	17.6
固定資産合計		2,472,386	40.7	2,580,663	44.5
為替換算調整勘定		-	-	124,280	2.1
資産合計		6,076,878	100.0	5,799,212	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年5月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		314,406		355,325	
2. 短期借入金	2	2,084,920		1,889,316	
3. その他		680,630		577,452	
流動負債合計		3,079,956	50.7	2,822,093	48.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,409,596		1,452,654	
2. その他		53,462		77,093	
固定負債合計		1,463,058	24.1	1,529,747	26.4
負債合計		4,543,014	74.8	4,351,841	75.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		118,109	1.9	60,031	1.0
(資本の部)					
資本金		1,330,000	21.9	1,330,000	22.9
資本準備金		443,314	7.3	443,314	7.7
		1,773,314	29.2	1,773,314	30.6
欠損金		234,287	3.9	385,974	6.7
為替換算調整勘定		123,272	2.0	-	-
資本合計		1,415,754	23.3	1,387,340	23.9
負債、少数株主持分及び資本合計		6,076,878	100.0	5,799,212	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
		〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕			〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	2	4,499,067	100.0	8,663,808	100.0		
売 上 原 価		2,136,571	47.5	3,733,905	43.1		
売 上 総 利 益		2,362,496	52.5	4,929,902	56.9		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	1,973,753	43.9	4,122,663	47.6		
営 業 利 益		388,742	8.6	807,238	9.3		
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		10,214		11,731			
2. 通 貨 オ プ シ ョ ン 利 益		4,752		-			
3. 為 替 差 益		3,287		-			
4. そ の 他		10,470	28,725	12,342	24,073	0.3	
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		39,129		93,361			
2. 社 債 発 行 差 金 償 却		7,030		-			
3. 為 替 差 損		-		35,746			
4. そ の 他		6,276	52,436	58,753	187,862	2.2	
経 常 利 益			365,032		643,450	7.4	
特 別 利 益							
1. 償 却 債 権 取 立 益		10,404		-			
2. 受 取 和 解 金		-	10,404	80,000	80,000	0.9	
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損		5,420		33,833			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		30,961		-			
3. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		6,400		54,721			
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		2,250		-			
5. 特 別 退 職 金		-		222,635			
6. 金 利 ス ワ ッ プ 解 約 損		-		19,300			
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	45,032	49,999	380,490	4.4	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益			330,403		342,959	3.9	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		116,264		103,873			
法 人 税 等 調 整 額		74,747	191,011	92,346	196,220	2.2	
少 数 株 主 損 失			12,294		9,570	0.1	
中 間 (当 期) 純 利 益			151,686		156,309	1.8	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕	
	金 額		金 額	
欠 損 金 期 首 残 高		385,974		542,284
中 間 (当 期) 純 利 益		151,686		156,309
欠 損 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		234,287		385,974

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間	前連結会計年度
			{ 自 平成12年 6月 1日 } { 至 平成12年11月30日 }	{ 自 平成11年 6月 1日 } { 至 平成12年 5月31日 }
			金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益			330,403	342,959
2.減価償却			209,536	460,771
3.貸倒引当金の増加額			23,374	-
4.受取利息及び受取配当金			10,214	11,731
5.支払利息			39,129	93,361
6.償却債権取立			10,404	-
7.受取配当金			-	80,000
8.固定資産除却			5,420	33,833
9.投資有価証券売却損			30,961	-
10.関係会社株式評価損			6,400	54,721
11.ゴルフ会員権評価損			2,250	-
12.特別退職金			-	222,635
13.金利スワップ解約損			-	19,300
14.投資有価証券評価損			-	49,999
15.売上債権の増加額			54,906	237,901
16.たな卸資産の増加額			59,732	72,330
17.仕入債務の増加額(は減少額)			43,991	48,095
18.その他			57,198	67,838
小計			411,029	991,554
19.利息及び配当金の受取額			11,701	12,990
20.利息の支払額			40,231	94,404
21.償却債権取立による入金額			10,404	-
22.和解金の受取額			-	80,000
23.特別退職金の支払額			-	331,031
24.金利スワップ解約による違約金の支払額			-	19,300
25.法人税等の支払額			87,302	101,262
営業活動によるキャッシュ・フロー			305,601	538,546
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の取得による支出			9,653	-
2.投資有価証券の取得による支出			-	65,237
3.投資有価証券の売却による収入			230,976	-
4.関係会社株式の取得による支出			-	5,200
5.有形固定資産の取得による支出			332,406	816,448
6.無形固定資産の取得による支出			9,971	-
7.貸付けによる支出			-	70,032
8.貸付金の回収による収入			-	65,337
9.その他			12,665	18,665
投資活動によるキャッシュ・フロー			133,720	872,914
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金純増加額(は純減少額)			36,600	753,740
2.長期借入れによる収入			450,000	1,350,000
3.長期借入金の返済による支出			331,557	792,257
4.社債の発行による収入			732,970	198,000
5.社債の償還による支出			740,000	200,000
6.株式の発行による収入			-	72,000
7.少数株主への株式発行による収入			51,882	-
8.その他			4,923	25,451
財務活動によるキャッシュ・フロー			194,972	151,449
現金及び現金同等物に係る換算差額			4,330	59,132
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)			371,183	544,950
現金及び現金同等物の期首残高			1,171,884	1,715,305
連結範囲の変更による増加額			28,675	1,528
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			1,571,743	1,171,884

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名称 WEATHERNEWS INC. OCEANROUTES(U. K.)LIMITED なお、持分法適用関連会社でありました株式会社ウザ・ニュースは、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、当中間連結会計期間より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。 Weathernews Channel Inc.(Korea)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名称 株式会社デ'イ'グ'ル・コンテツ・テ'リ'パ'リイ-</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名称 WEATHERNEWS INC. OCEANROUTES(U. K.)LIMITED なお、持分法非適用関連会社でありましたWNI PHILIPPINES INCORPORATEDは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名称 株式会社デ'イ'グ'ル・コンテツ・テ'リ'パ'リイ-</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ミラージュインフォメーション他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社ウザ・ニュース なお、株式会社イタリティブメディアサービスは平成12年5月26日付で、株式会社ウザ・ニュースへ商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ミラージュインフォメーション他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社グリックス二十四の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社グリックス二十四の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商 品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ハ. デリバティブ 時価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>イ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商 品 同 左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同 左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同 左</p> <p>ロ. 有価証券 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(主として法定繰入率による)の他、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上していません。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (ロ) ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>同 左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,836千円、税金等調整前中間純利益は1,586千円それぞれ増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ10,622千円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>	<p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(退職給与引当金)</p> <p>当社は、従業員への退職金支給に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上していましたが、就業規則の改訂により、当連結会計年度末をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止日における全従業員に対して自己都合による要支給額を基礎とした金額を一時金(退職金)として支払い、退職給与引当金の全額を取崩しております。</p> <p>なお、連結子会社は退職金制度を採用していないため、退職給与引当金を計上しておりません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年5月31日現在)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,514,008 千円</p> <p>2. 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">279,382 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 (土 地)</td> <td style="text-align: right;">169,677 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,060 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">85,680 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">407,220 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,900 千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	279,382 千円	有形固定資産のその他 (土 地)	169,677 千円	計	449,060 千円	短 期 借 入 金	85,680 千円	長 期 借 入 金	407,220 千円	計	492,900 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,385,359 千円</p> <p>2. 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">282,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 (土 地)</td> <td style="text-align: right;">169,677 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,136 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">85,680 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">450,060 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,740 千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	282,458 千円	有形固定資産のその他 (土 地)	169,677 千円	計	452,136 千円	短 期 借 入 金	85,680 千円	長 期 借 入 金	450,060 千円	計	535,740 千円
建 物 及 び 構 築 物	279,382 千円																								
有形固定資産のその他 (土 地)	169,677 千円																								
計	449,060 千円																								
短 期 借 入 金	85,680 千円																								
長 期 借 入 金	407,220 千円																								
計	492,900 千円																								
建 物 及 び 構 築 物	282,458 千円																								
有形固定資産のその他 (土 地)	169,677 千円																								
計	452,136 千円																								
短 期 借 入 金	85,680 千円																								
長 期 借 入 金	450,060 千円																								
計	535,740 千円																								

(中間連結損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 〕 〔 至 平成12年11月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 〕 〔 至 平成12年 5月31日 〕</p>										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">953,444 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,430 千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社および連結子会社の売上高は、システム販売（弁護士型）の売上が下期に集中する傾向があるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。</p>	給料手当	953,444 千円	貸倒引当金繰入額	23,430 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,925,520 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,485 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,159 千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	給料手当	1,925,520 千円	退職給与引当金繰入額	10,485 千円	貸倒引当金繰入額	9,159 千円
給料手当	953,444 千円										
貸倒引当金繰入額	23,430 千円										
給料手当	1,925,520 千円										
退職給与引当金繰入額	10,485 千円										
貸倒引当金繰入額	9,159 千円										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年 11月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月 31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 11月 30日現在) 現金及び預金勘定 1,571,743 千円 現金及び現金同等物 <u>1,571,743</u> 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成12年 5月 31日現在) 現金及び預金勘定 1,171,884 千円 現金及び現金同等物 <u>1,171,884</u> 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日	前連結会計年度 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">459,814 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">670,362 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,130,176 千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,276 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,029 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,249 千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 (転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">366,928 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">552,557 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">919,485 千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">118,835 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">218,429 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">337,264 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具、器具及び備品	554,945	355,691	199,253	合計	554,945	355,691	199,253	1 年 内	459,814 千円	1 年 超	670,362 千円	計	1,130,176 千円	支払リース料	61,276 千円	減価償却費相当額	56,029 千円	支払利息相当額	4,249 千円	1 年 内	366,928 千円	1 年 超	552,557 千円	計	919,485 千円	1 年 内	118,835 千円	1 年 超	218,429 千円	計	337,264 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>529,437</td> <td>294,669</td> <td>234,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,437</td> <td>294,669</td> <td>234,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">485,217 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">700,341 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,185,558 千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122,080 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,959 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,439 千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2) 貸手側 (転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">385,130 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">551,892 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">937,022 千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">195,143 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">236,282 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">431,425 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	529,437	294,669	234,768	合計	529,437	294,669	234,768	1 年 内	485,217 千円	1 年 超	700,341 千円	計	1,185,558 千円	支払リース料	122,080 千円	減価償却費相当額	111,959 千円	支払利息相当額	10,439 千円	1 年 内	385,130 千円	1 年 超	551,892 千円	計	937,022 千円	1 年 内	195,143 千円	1 年 超	236,282 千円	計	431,425 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																						
工具、器具及び備品	554,945	355,691	199,253																																																																						
合計	554,945	355,691	199,253																																																																						
1 年 内	459,814 千円																																																																								
1 年 超	670,362 千円																																																																								
計	1,130,176 千円																																																																								
支払リース料	61,276 千円																																																																								
減価償却費相当額	56,029 千円																																																																								
支払利息相当額	4,249 千円																																																																								
1 年 内	366,928 千円																																																																								
1 年 超	552,557 千円																																																																								
計	919,485 千円																																																																								
1 年 内	118,835 千円																																																																								
1 年 超	218,429 千円																																																																								
計	337,264 千円																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
工具、器具及び備品	529,437	294,669	234,768																																																																						
合計	529,437	294,669	234,768																																																																						
1 年 内	485,217 千円																																																																								
1 年 超	700,341 千円																																																																								
計	1,185,558 千円																																																																								
支払リース料	122,080 千円																																																																								
減価償却費相当額	111,959 千円																																																																								
支払利息相当額	10,439 千円																																																																								
1 年 内	385,130 千円																																																																								
1 年 超	551,892 千円																																																																								
計	937,022 千円																																																																								
1 年 内	195,143 千円																																																																								
1 年 超	236,282 千円																																																																								
計	431,425 千円																																																																								

(1株当たり情報)

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕</p>
<p>1株当たり純資産額 129円36銭 1株当たり中間純利益 13円86銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式の大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場への上場日は平成12年12月25日であるため、当該期間においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 253円53銭 1株当たり当期純利益 29円72銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当中間連結会計期間において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年6月1日 至平成12年11月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア・豪州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,146,488	491,679	475,681	385,218	4,499,067	-	4,499,067
(2) セグメント間の内部売上高	33,522	390,720	31,481	38,248	493,973	(493,973)	-
計	3,180,011	882,400	507,162	423,466	4,993,041	(493,973)	4,499,067
営業費用	3,011,693	733,506	480,675	409,789	4,635,665	(525,340)	4,110,325
営業利益又は営業損失()	168,317	148,893	26,487	13,677	357,376	31,366	388,742

前連結会計年度（自平成11年6月1日 至平成12年5月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア・豪州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,157,638	921,576	942,430	642,162	8,663,808	-	8,663,808
(2) セグメント間の内部売上高	17,954	734,102	16,976	131,913	900,947	(900,947)	-
計	6,175,592	1,655,679	959,407	774,076	9,564,755	(900,947)	8,663,808
営業費用	5,492,372	1,600,653	891,367	811,293	8,795,687	(939,118)	7,856,569
営業利益又は営業損失()	683,220	55,025	68,039	37,217	769,067	38,170	807,238

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 … 米国
 欧州 … 英国、ドイツ
 アジア・豪州 … 韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年6月1日 至平成12年11月30日）

（単位：千円）

	北米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高	414,130	503,251	509,691	1,427,073
連結売上高	-	-	-	4,499,067
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	11.2%	11.3%	31.7%

前連結会計年度（自平成11年6月1日 至平成12年5月31日）

（単位：千円）

	北米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高	654,549	1,056,811	929,653	2,641,014
連結売上高	-	-	-	8,663,808
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	12.2%	10.7%	30.5%

(注)

1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米 … 米国
 欧州 … 英国、ドイツ他
 アジア・豪州 … 韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他

6. 販売の状況

当中間連結会計期間におけるサービス別売上高は下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

サービス区分		当中間連結会計期間			(参考) 前連結 会計年度
市場	サービス区分	ビジネスモデル区分		計	
		弁護士型	トールゲート型		
B to B	R C	306	1,859	2,166	4,912
	I E E C	507	1,275	1,782	3,101
B to S	E T C	45	504	550	649
合 計		859	3,639	4,499	8,663

(用語説明)

- 弁護士型** 継続サービス提供の初期段階において、システム開発および対象サービスのコンサルティングなどによるコストに、適性マージンを上乗せして収益を確保する事業形態
- トールゲート型** 独自インフラ（データ・ス・通信インフラ・リスクコミュニケーター・運営システム）を駆使しての気象コンテンツを中心とした情報の継続的提供を行う事業形態
- B to S** (Business to Supporter)
 個人向けのサービスを意味し、サポーターに支えられているビジネス形態
- R Cサービス** (Risk Communication)
 気象環境情報に基づく安全性・工程管理・経済性・効率性などの観点からお客様の役立つ最適な対応策情報をリスクコミュニケーターのサポートとともにお客様に提供するサービス
- I E E Cサービス** (I_nfotainment E_dutainment E_ntertainment Communication)
 生活気象情報・報道気象情報を企画制作し、当社独自の情報通信技術を用いて放送局や新聞社に提供するサービス
- E T Cサービス** (E_xciting T_hrilling Communication)
 当社ブランドでの個人向け、自社発信、自社運営によるコンテンツ提供サービス

7. 有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表の注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成 12 年 11 月 30 日現在)

時価評価されていない有価証券

子会社株式および関連会社株式

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式	115,250
合 計	115,250

その他有価証券

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,750
合 計	22,750

前連結会計年度(平成 12 年 5 月 31 日現在)

非上場株式(店頭売買株式を除く)のみにつき、該当事項はありません。

8.デリバティブ取引の契約額，時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載して

(当中間連結会計期間)

1. 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成12年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建				
	コール 米ドル	60,900 (2,680)	-	5,153	2,473
	売建				
	プット 米ドル	121,800 (2,680)	-	400	2,279
	合計	182,700	-	5,554	4,752

(注)

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成12年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	164,300	-	915	915
	合計	164,300	-	915	915

(注)

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	
〔	自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p>	
<p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引(ゼロコストオプション)、金利関連では金利スワップ取引であります。</p>	
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、全て実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	
<p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関係では借入金などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で利用しております。</p>	
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨オプション取引はロックアウト付オプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円高にシフトした場合にオプションが消滅するリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p>	
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、WNIマネジメント事業本部で行っており、実行に当たっては当事業本部長の承認事項となっております。</p>	
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年5月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	22,404	-	21,102	1,301
	通貨オプション取引 買建 ブット 米ドル	21,840 (229)	-	467	238
	売建 コール 米ドル	21,840 (229)	-	109	119
	合計	66,084	-	21,679	943

(注)

1. 時価の算定方法

為替予約取引
先物相場によっております。

通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料および受取オプション料であります。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年5月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	673,240	673,240	6,588	6,588
	合計	673,240	673,240	6,588	6,588

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

9. 重要な後発事象

- 1 平成12年11月28日および平成12年12月6日に開催した取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成12年12月24日に払込が完了いたしました。
 - (1) 募集の方法
一般募集（ブックビルディング方式による募集）
 - (2) 発行する株式の種類及び数
額面普通株式（額面50円）、500,000株
 - (3) 発行価格
1株につき、1,600円
 - (4) 引受価額
1株につき、1,504円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額でありま
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
 - (5) 発行価額
1株につき、1,105円
（資本組入額、553円）
 - (6) 発行価額の総額
552,500千円
 - (7) 払込金額の総額
752,000千円
 - (8) 資本組入額の総額
276,500千円
 - (9) 払込期日
平成12年12月24日
 - (10) 配当起算日
平成12年12月1日
 - (11) 資金使途
設備投資資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

1.0. 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 5月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年 1月29日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ
コード番号 4825

上場取引所 大阪証券取引所
(所属部) (ナスタック・ジャパン市場)
本社所在地 東京都港区芝3-1-14
日本生命赤羽橋ビル

問合せ先 責任者役職名 取締役WNIマネジメント事業本部 副本部長
氏名 戸村 孝 TEL (043)274-5536

中間決算取締役会開催日 平成13年 1月29日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 平成12年11月中間期の業績 (平成12年6月1日 ~ 平成12年11月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年11月中間期	3,091	(17.4)	94	(-)	64	(-)
11年11月中間期	2,632	(-)	89	(-)	145	(-)
12年5月期	6,092		526		430	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年11月中間期	0	(-)	0.02
11年11月中間期	83	(-)	15.98
12年5月期	35		6.83

(注) 期中平均株式数 12年11月中間期 10,944,000株 11年11月中間期 5,200,000株 12年5月期 5,258,461株
12年11月中間期における期中平均株式数は、12年11月30日の株式分割(1:2株)が期首に行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率前中間期については監査を受けておりませんが、参考情報として記載しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
12年11月中間期	0.00	-		
11年11月中間期	0.00	-		
12年5月期	-	0.00		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年11月中間期	6,655	2,134	32.1	195.02
11年11月中間期	6,340	1,743	27.5	335.22
12年5月期	6,207	2,134	34.4	390.02

(注) 期末発行済株式数 12年11月中間期 10,944,000株 11年11月中間期 5,200,000株 12年5月期 5,472,000株

2. 平成13年5月期の業績予想 (平成12年6月1日 ~ 平成13年5月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	7,000	500	300	円 銭 (注)	円 銭 (注)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期26円21銭(公募増資後12月25日時点の株式数11,444,000株で算出しております)

(注) 1株当たり年間配当金につきましては未定であります。

前中間期については、監査を受けておりませんが、参考情報として記載しております。

1.1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年 5月31日現在)		対前期末比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	794,211		423,414		510,866		87,451
2. 受取手形	-		59,230		35,356		23,874
3. 売掛金	871,613		1,148,710		1,163,726		15,016
4. たな卸資産	171,204		191,715		149,480		42,235
5. その他	294,062		119,784		138,661		18,877
貸倒引当金	3,021		3,675		5,009		1,333
流動資産合計	2,128,071	33.6	1,939,180	29.1	1,993,082	32.1	53,902
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	406,670		398,473		400,590		2,116
2. 工具、器具及び備品	665,510		691,628		617,312		74,315
3. その他	176,533		215,028		175,377		39,651
有形固定資産合計	1,248,714	19.7	1,305,130	19.6	1,193,281	19.2	111,849
(2)無形固定資産	85,088	1.3	99,910	1.5	99,768	1.6	141
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式	1,874,949		2,247,570		1,823,970		423,600
2. 関係会社長期貸付金	56,024		434,078		190,744		243,333
3. 敷金・保証金	398,721		384,887		378,303		6,584
4. その他	549,030		246,607		528,758		282,151
貸倒引当金	426		1,736		762		973
投資その他の資産合計	2,878,299	45.4	3,311,407	49.8	2,921,014	47.1	390,393
固定資産合計	4,212,102	66.4	4,716,448	70.9	4,214,063	67.9	502,384
資産合計	6,340,174	100.0	6,655,629	100.0	6,207,146	100.0	448,482

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年 5月31日現在)		対前期末比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%		%	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 買掛金	372,341		327,359		339,973		12,614
2. 短期借入金	1,992,787		1,929,280		1,457,280		472,000
3. 新株引受権	250		9,030		2,100		6,930
4. その他	261,025		361,748		336,721		25,027
流動負債合計	2,626,404	41.4	2,627,417	39.5	2,136,075	34.4	491,342
固定負債							
1. 社債	200,000		-		-		-
2. 長期借入金	1,103,200		1,324,420		1,334,560		10,140
3. 退職給与引当金	100,921		-		-		-
4. 投資損失引当金	206,229		527,000		398,000		129,000
5. 債務保証損失引当金	288,000		-		147,000		147,000
6. その他	72,252		42,446		57,349		14,903
固定負債合計	1,970,603	31.1	1,893,866	28.4	1,936,909	31.2	43,043
負債合計	4,597,007	72.5	4,521,283	67.9	4,072,984	65.6	448,299
(資本の部)							
資本金	1,194,000	18.8	1,330,000	20.0	1,330,000	21.4	-
資本準備金	307,314	4.9	443,314	6.7	443,314	7.2	-
その他の剰余金							
1. 任意積立金	-		17,497		-		17,497
2. 中間(当期)未処分利益	241,852		343,533		360,847		17,314
その他の剰余金合計	241,852	3.8	361,030	5.4	360,847	5.8	183
資本合計	1,743,167	27.5	2,134,345	32.1	2,134,162	34.4	183
負債及び資本合計	6,340,174	100.0	6,655,629	100.0	6,207,146	100.0	448,482

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書		対前中間比	
	〔自平成11年 6月 1日〕 〔至平成11年11月30日〕		〔自平成12年 6月 1日〕 〔至平成12年11月30日〕		〔自平成11年 6月 1日〕 〔至平成12年 5月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
売 上 高	5	2,632,960	100.0	3,091,582	100.0	6,092,412	100.0	458,621
売 上 原 価		1,962,522	74.5	2,173,956	70.3	3,987,793	65.5	211,434
売 上 総 利 益		670,438	25.5	917,625	29.7	2,104,618	34.5	247,186
販売費及び一般管理費		760,310	28.9	823,494	26.7	1,578,060	25.9	63,183
営業利益又は 営業損失()		89,872	3.4	94,130	3.0	526,557	8.6	184,003
営業外収益	1	6,030	0.2	24,465	0.8	38,882	0.6	18,435
営業外費用	2	62,100	2.4	54,559	1.7	135,379	2.2	7,541
経常利益又は経常損失 ()		145,943	5.6	64,037	2.1	430,061	7.0	209,980
特別利益	3	-	0.0	147,000	4.8	274,229	4.5	147,000
特別損失	4	42	0.0	172,423	5.7	626,597	10.2	172,380
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		145,985	5.6	38,613	1.2	77,692	1.3	184,599
法人税、住民税及び事業税		4,000	0.1	14,000	0.4	69,000	1.1	10,000
法人税等調整額		66,906	2.5	24,430	0.8	27,222	0.4	91,336
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		83,079	3.2	183	0.0	35,915	0.6	83,262
前期繰越利益		324,932		343,350		324,932		18,417
中間(当期)未処分利益		241,852		343,533		360,847		101,680

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成11年 6月 1日 至 平成11年11月30日	当中間会計期間 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日	前事業年度 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日
1 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。 (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 中間会計期間末在籍者が引続き事業年度末まで在籍するものとして算出した年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。 (3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に対する税額を計上しております。 (租税特別措置法に基づく準備金等の取崩、積立予定額による影響額を含んでおります。)	(1) _____ (2) _____ (3) _____	(1) _____ (2) _____ (3) _____
2 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 移動平均法による原価法 (3) _____	(1) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 (2) 有価証券 移動平均法による原価法 (3) _____
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成11年 6月 1日 至 平成11年11月30日	当中間会計期間 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日	前事業年度 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日
	<p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率による）の他、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	<p>中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	_____
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
7 ヘッジ会計の方法	(1) _____	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p>	(1) _____

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成11年 6月 1日 至 平成11年11月30日	自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日	自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日
	(2) _____ (3) _____	ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります	(2) _____ (3) _____
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

(追加情報)

<p>前中間会計期間 〔 自 平成11年 6月 1日 〕 〔 至 平成11年11月30日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 〕 〔 至 平成12年11月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成11年 6月 1日 〕 〔 至 平成12年 5月31日 〕</p>
<p>(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本会計士協会 会計制度委員報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係る自社利用のソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(税効果会計) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産285,242千円(流動資産58,968千円、投資その他の資産226,273千円)が計上されるとともに、中間純損失は、66,906千円少なく、中間未処分利益は285,242千円多く計上されております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,836千円、税引前中間純利益は1,586千円それぞれ増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ10,622千円減少しております。</p>	<p>(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(退職給与引当金) 従業員への退職金支給に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上してはりましたが、就業規則の改訂により、当期末をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止日における全従業員に対して自己都合による要支給額を基礎とした金額を一時金(退職金)として支払い、退職給与引当金の全額を消滅いたしました。</p> <hr/> <hr/> <hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年11月30日現在)	前事業年度 (平成12年5月31日現在)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,379,433 千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>285,552 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他(土地)</td> <td>169,677 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>455,230 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>85,680 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>492,900 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>578,580 千円</td> </tr> </table> <p>3 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社株式 12,972 千米ドル他 (1,605,099千円)</p> <p>(2) 投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 1,500 千米ドル (196,700千円)</p> <p>なお、外貨建長期金銭債権債務の中間期末残高と中間期末日の為替相場による円換算額との差額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外貨額</td> <td>247 千豪ドル他</td> </tr> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>39,485 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末日の為替相場による円換算額</td> <td>27,959 千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>11,525 千円(損)</td> </tr> </table> <p>4 . 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社ウェザーニューズ名古屋</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>WNI meteo consult GmbH</td> <td>106,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(2,265千独マルク)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>118,554千円</td> </tr> </table> <p>5 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	285,552 千円	有形固定資産の その他(土地)	169,677 千円	計	455,230 千円	短期借入金	85,680 千円	長期借入金	492,900 千円	計	578,580 千円	外貨額	247 千豪ドル他	中間貸借対照表計上額	39,485 千円	中間期末日の為替相場による円換算額	27,959 千円	差額	11,525 千円(損)	株式会社ウェザーニューズ名古屋	12,000千円	WNI meteo consult GmbH	106,554千円	計	(2,265千独マルク)		118,554千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,547,150 千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>279,382 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他(土地)</td> <td>169,677 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>449,060 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>85,680 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>407,220 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492,900 千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 . _____</p> <p>5 同 左</p>	建物	279,382 千円	有形固定資産の その他(土地)	169,677 千円	計	449,060 千円	短期借入金	85,680 千円	長期借入金	407,220 千円	計	492,900 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,433,268 千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>282,458 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他(土地)</td> <td>169,677 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>452,136 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>85,680 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450,060 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>535,740 千円</td> </tr> </table> <p>3 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 売掛金 718 千英ポンド他 (143,732千円)</p> <p>(2) 関係会社株式 12,472 千米ドル他 (1,548,920千円)</p> <p>(3) 関係会社長期貸付金 1,693 千独マルク他 (113,754千円)</p> <p>(4) 投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 2,118 千米ドル (261,937千円)</p> <p>なお、外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外貨額</td> <td>1,693 千独マルク他</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>114,081 千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td>104,940 千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>9,140 千円(損)</td> </tr> </table> <p>4 . 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社ウェザーニューズ名古屋</td> <td>8,400千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	建物	282,458 千円	有形固定資産の その他(土地)	169,677 千円	計	452,136 千円	短期借入金	85,680 千円	長期借入金	450,060 千円	計	535,740 千円	外貨額	1,693 千独マルク他	貸借対照表計上額	114,081 千円	決算日の為替相場による円換算額	104,940 千円	差額	9,140 千円(損)	株式会社ウェザーニューズ名古屋	8,400千円
建物	285,552 千円																																																															
有形固定資産の その他(土地)	169,677 千円																																																															
計	455,230 千円																																																															
短期借入金	85,680 千円																																																															
長期借入金	492,900 千円																																																															
計	578,580 千円																																																															
外貨額	247 千豪ドル他																																																															
中間貸借対照表計上額	39,485 千円																																																															
中間期末日の為替相場による円換算額	27,959 千円																																																															
差額	11,525 千円(損)																																																															
株式会社ウェザーニューズ名古屋	12,000千円																																																															
WNI meteo consult GmbH	106,554千円																																																															
計	(2,265千独マルク)																																																															
	118,554千円																																																															
建物	279,382 千円																																																															
有形固定資産の その他(土地)	169,677 千円																																																															
計	449,060 千円																																																															
短期借入金	85,680 千円																																																															
長期借入金	407,220 千円																																																															
計	492,900 千円																																																															
建物	282,458 千円																																																															
有形固定資産の その他(土地)	169,677 千円																																																															
計	452,136 千円																																																															
短期借入金	85,680 千円																																																															
長期借入金	450,060 千円																																																															
計	535,740 千円																																																															
外貨額	1,693 千独マルク他																																																															
貸借対照表計上額	114,081 千円																																																															
決算日の為替相場による円換算額	104,940 千円																																																															
差額	9,140 千円(損)																																																															
株式会社ウェザーニューズ名古屋	8,400千円																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成11年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月31日〕
<p>1 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 2,892 千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び割引料 35,034 千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度の下期 3,274,432 千円 当 中 間 期 2,632,960 千円 計 5,907,393 千円</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 122,511 千円 無形固定資産 47,656 千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 4,200 千円 経 営 指 導 料 13,016 千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 34,756 千円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの 債務保証損失引当金戻入益 147,000 千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの 投資有価証券売却損 30,961 千円 投資損失引当金繰入額 129,000 千円</p> <p>5 当社の売上高は、システム販売(弁護士型)の売上が下期に集中する傾向があるため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 138,844 千円 無形固定資産 9,771 千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 5,639 千円 経 営 指 導 料 30,201 千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び割引料 70,427 千円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの 投資損失引当金戻入益 53,229 千円 債務保証損失引当金戻入益 141,000 千円 受取和解金 80,000 千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 33,482 千円 (工具・器具及び備品) 特別退職金 222,635 千円 金利スワップ解約損 19,300 千円 投資有価証券評価損 49,999 千円 関係会社株式評価損 56,179 千円 投資損失引当金繰入額 245,000 千円</p> <p>5 _____</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 287,090 千円 無形固定資産 57,680 千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成11年 6月 1日 〕 〔 至 平成11年11月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 〕 〔 至 平成12年11月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年 6月 1日 〕 〔 至 平成12年 5月31日 〕																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>555,851</td> <td>260,610</td> <td>295,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555,851</td> <td>260,610</td> <td>295,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>544,530 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>821,631 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,366,161 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,866 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,121 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,679 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 (転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>434,995 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>623,936 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,058,932 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具、器具及び備品	555,851	260,610	295,241	合計	555,851	260,610	295,241	1 年 内	544,530 千円	1 年 超	821,631 千円	計	1,366,161 千円	支払リース料	62,866 千円	減価償却費相当額	57,121 千円	支払利息相当額	5,679 千円	1 年 内	434,995 千円	1 年 超	623,936 千円	計	1,058,932 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>459,814 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>670,362 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,130,176 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,276 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,029 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,249 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ. 利息相当額の計算方法 同 左</p> <p>(2) 貸手側 (転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>366,928 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>552,557 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>919,485 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具、器具及び備品	554,945	355,691	199,253	合計	554,945	355,691	199,253	1 年 内	459,814 千円	1 年 超	670,362 千円	計	1,130,176 千円	支払リース料	61,276 千円	減価償却費相当額	56,029 千円	支払利息相当額	4,249 千円	1 年 内	366,928 千円	1 年 超	552,557 千円	計	919,485 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>529,437</td> <td>294,669</td> <td>234,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,437</td> <td>294,669</td> <td>234,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>485,217 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>700,341 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,185,558 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,080 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,959 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,439 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ. 利息相当額の計算方法 同 左</p> <p>(2) 貸手側 (転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>385,130 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>551,892 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>937,022 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	529,437	294,669	234,768	合計	529,437	294,669	234,768	1 年 内	485,217 千円	1 年 超	700,341 千円	計	1,185,558 千円	支払リース料	122,080 千円	減価償却費相当額	111,959 千円	支払利息相当額	10,439 千円	1 年 内	385,130 千円	1 年 超	551,892 千円	計	937,022 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
工具、器具及び備品	555,851	260,610	295,241																																																																																									
合計	555,851	260,610	295,241																																																																																									
1 年 内	544,530 千円																																																																																											
1 年 超	821,631 千円																																																																																											
計	1,366,161 千円																																																																																											
支払リース料	62,866 千円																																																																																											
減価償却費相当額	57,121 千円																																																																																											
支払利息相当額	5,679 千円																																																																																											
1 年 内	434,995 千円																																																																																											
1 年 超	623,936 千円																																																																																											
計	1,058,932 千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
工具、器具及び備品	554,945	355,691	199,253																																																																																									
合計	554,945	355,691	199,253																																																																																									
1 年 内	459,814 千円																																																																																											
1 年 超	670,362 千円																																																																																											
計	1,130,176 千円																																																																																											
支払リース料	61,276 千円																																																																																											
減価償却費相当額	56,029 千円																																																																																											
支払利息相当額	4,249 千円																																																																																											
1 年 内	366,928 千円																																																																																											
1 年 超	552,557 千円																																																																																											
計	919,485 千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
工具、器具及び備品	529,437	294,669	234,768																																																																																									
合計	529,437	294,669	234,768																																																																																									
1 年 内	485,217 千円																																																																																											
1 年 超	700,341 千円																																																																																											
計	1,185,558 千円																																																																																											
支払リース料	122,080 千円																																																																																											
減価償却費相当額	111,959 千円																																																																																											
支払利息相当額	10,439 千円																																																																																											
1 年 内	385,130 千円																																																																																											
1 年 超	551,892 千円																																																																																											
計	937,022 千円																																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>55,841 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,716 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,558 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	55,841 千円	1 年 超	12,716 千円	計	68,558 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>30,686 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>23,788 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,475 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	30,686 千円	1 年 超	23,788 千円	計	54,475 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>110,065 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,204 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,269 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	110,065 千円	1 年 超	10,204 千円	計	120,269 千円																																																																								
1 年 内	55,841 千円																																																																																											
1 年 超	12,716 千円																																																																																											
計	68,558 千円																																																																																											
1 年 内	30,686 千円																																																																																											
1 年 超	23,788 千円																																																																																											
計	54,475 千円																																																																																											
1 年 内	110,065 千円																																																																																											
1 年 超	10,204 千円																																																																																											
計	120,269 千円																																																																																											

(有価証券の時価等関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末
(平成11年11月30日現在)

非上場株式(店頭売買株式を除く。)およびマネー・マネージメント・ファンドのみにつき、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間	
自	平成11年 6月 1日
至	平成11年 11月 30日
(1) 取引の内容	当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引(ゼロコストオプション)、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、全て実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関係では借入金などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨オプション取引はノックアウト付オプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円高にシフトした場合にオプションが消滅するリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、WNIマネジメント事業本部で行っており、実行に当たっては当事業部長の承認事項となっております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	107,910	-	99,485	8,424
	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	54,330 (568)	-	66	501
	売建 コール 米ドル	54,330 (568)	-	334	233
	合計	216,570	-	99,886	8,692

(注)

1 時価の算定方法

為替予約取引 ... 先物相場によっております。

通貨オプション取引 ... 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料および受取オプション料であります。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,100,000	1,100,000	26,110	26,110
	合計	1,100,000	1,100,000	26,110	26,110

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕
1株当たり純資産額 195円02銭 1株当たり中間純利益 1銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式の大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場への上場日は平成12年12月25日であるため、当該期間においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 390円01銭 1株当たり当期純利益 6円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成11年 6月 1日 至 平成11年11月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日</p>
	<p>1. 平成12年11月28日および平成12年12月6日に開催した取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成12年12月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 額面普通株式（額面50円）、500,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき、1,600円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき、1,504円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき、1,105円 （資本組入額、553円）</p> <p>(6) 発行価額の総額 552,500千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 752,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 276,500千円</p> <p>(9) 払込期日 平成12年12月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成12年12月1日</p> <p>(11) 資金用途 設備投資資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 平成12年5月15日開催の取締役会において、スカイパーフェクTV!に係る放送事業展開の強化を目的として、株式会社ウェザーニューズの株式の第三者割当増資による株式引受け・払込みの決議を行い、平成12年6月10日および平成12年6月14日に8,600株を430,000千円で取得いたしました。 その結果、同社の資本金は490,000千円となり、当社の子会社（持分比率93.8%）となりました。</p> <p>2. 平成12年7月31日に開催した取締役会および平成12年8月25日に開催した定時株主総会において、次のとおり第7回無担保社債（新株引受権付）を発行する決議をいたしました。 なお、新株引受権証券については、払込期日の翌日に当社が引受会社より全額を買い戻し、当社および関係会社の役員ならびに従業員に対して成功報酬型ワラントとして支給または譲渡いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 740,000千円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき100円 （うち社債99円05銭、新株引受権95円05銭）</p> <p>(3) 払込日 平成12年9月11日</p> <p>(4) 利率 各利払日の初日における長期プライムレートを適用する。</p> <p>(5) 社債の償還期限 平成19年9月11日 なお、本社債は平成12年9月14日において全額繰上償還されておりました。</p> <p>(6) 新株引受権の内容 イ. 付与割合 100% ロ. 新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額の総額 740,000千円 ハ. 発行すべき株式の内容 額面普通株式 （1株の額面金額50円） ニ. 権利行使価額 1株につき4,000円 ホ. 権利行使期間 自 平成14年8月26日 至 平成19年8月25日 ヘ. 新株引受権の譲渡 当社および関係会社の役員ならびに従業員は、当社と締結した覚書により、原則として新株引受権を譲渡することはできません。</p>
		<p>3. 平成12年11月13日開催の取締役会において、次のとおり株式分割することと決議いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p>自 平成11年 6月 1日) 至 平成11年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p>自 平成12年 6月 1日) 至 平成12年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p>自 平成11年 6月 1日) 至 平成12年 5月31日)</p>
		<p>を決議いたしました。</p> <p>(1) 平成12年11月30日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 額面普通株式 5,472,000株</p> <p>ロ. 株式分割 平成12年11月30日現在の株式名簿に記載された株主の所有株数を1株につき、2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成12年6月1日</p>

12. 当中間会計期間の発行済み株式総数の増減

平成12年11月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を2株に分割しております。この株式分割により、5,472,000株発行し、発行済み株式総数は10,944,000株となりました。

この分割により発行した株式の配当起算日は平成12年6月1日となります。